

アジア経済法令ニュース No.22-36

添付法令資料 1：韓国老人福祉法（目次）

添付法令資料 2：中国科学事業単位財務制度（目次）

添付法令資料 3：既に輸出された物品の再輸入関税免除付与の技術ガイドラインに
関する 2022 年 6 月 6 日付インドネシア共和国財務省
関税総局関税総局長規則 No. PER-04/BC/2022（目次）

添付法令資料 4：環境保護法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 9 月 2 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 労働者同組合法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 113 号）
22.08.23 公布／22.10.01 施行
- 2 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第三十六條の七第一項第一号及び第二号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する第一類医薬品及び第二類医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 254 号）
22.08.24 公布
- 3 医療法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 115 号）
22.08.25 公布／同日施行
- 4 電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第 58 号）
22.08.29 公布／22.09.01 施行
- 5 食品衛生法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 119 号）
22.08.30 公布／同日施行
- 6 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六條の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第 120 号）
22.08.30 公布
- 7 押印を求める手続の見直し等のための農林水産省関係政令の一部を改正する政令（政令第 282 号）
22.08.31 公布／22.09.01 施行
- 8 産業競争力強化法施行令の一部を改正する政令（政令第 285 号）
22.08.31 公布／一部を除き、22.09.01 施行
- 9 産業競争力強化法に基づく場所の定めのない株主総会に関する省令の一部を改正する省令（法務省・経済産業省令第 2 号）
22.08.31 公布／22.09.01 施行
- 10 学校教育法施行規則の一部を改正する省令（文部科学省令第 29 号）
22.08.31 公布／同日施行
- 11 医療法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 121 号）
22.08.31 公布／22.09.01 施行

12 中小企業等経営強化法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 67 号）

22.08.31 公布／同日施行

13 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 68 号）

22.08.31 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 国家发展改革委等部门关于新时代推进品牌建设的指导意见

22.07.29 公布 国家發展及び改革委員会等 发改産業[2022]1183 号

2 住房和城乡建设部、人力资源社会保障部关于修改《建筑工人实名制管理办法（试行）》的通知

22.08.02 公布 住宅及び都市・農村建設部 人的資源及び社会保障部 建市[2022]59 号／同日施行

3 关于印发最高人民检察院第三十九批指导性案例的通知

22.07.21 公布 最高人民檢察院

4 关于办理信息网络犯罪案件适用刑事诉讼程序若干问题的意见

22.08.26 公布 最高人民法院等 法發[2022]23 号

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 理财公司内部控制管理办法

22.08.22 公布 中国銀行保險監督・管理委員会令 2022 年第 4 号／同日施行

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

1 小・中等教育法施行令一部改正令

22.08.30 公布 大統領令第 32883 号／同日施行

2 大規模流通業における取引公正化に関する法律施行令一部改正令

- 22.08.30 公布 大統領令第 32891 号／同日施行
- 3 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令
22.08.30 公布 大統領令第 32892 号／同日施行
- 4 薬事法施行規則一部改正令
22.08.30 公布 保険福祉部令第 904 号／同日施行
- 5 老人福祉法施行規則一部改正令
22.08.31 公布 保険福祉部令第 906 号／22.10.01 施行
- 6 住民登録法施行規則一部改正令
22.08.31 公布 行政安全部令第 350 号／同日施行
- 7 国民健康保険法施行規則一部改正令
22.09.01 公布 保険福祉部令第 907 号／同日施行
- 8 市場アクセス物量増量に関する規則一部改正令
22.09.01 公布 企画財政部令第 931 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 COVID-19 (Temporary Measures) Act 2020 - COVID-19 (Temporary Measures) (Reopening — Control Order) (Amendment No. 6) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 26 Aug 2022 and come into operation on 29 Aug 2022; No.S699/2022
- 2 Workplace Safety and Health Act 2006 - Workplace Safety and Health (COVID-19 Safe Workplace) (Amendment No. 5) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 26 Aug 2022 and come into operation on 29 Aug 2022; No.S701/2022
- 3 Employment of Foreign Manpower Act 1990 - Employment of Foreign Manpower (Levy) (Amendment) Order 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 Aug 2022 and comes into operation on 1 Sep 2022; No.S710/2022

第 8 タイ

- 1 仏暦 2565 年（西暦 2022 年）刑事訴訟事件における証人保護法（第 2 次）
22.08.23 制定／官報において発布された日（22.08.26）から 90 日経過後に施行
- 2 仏暦 2565 年（西暦 2022 年）クラトム法（注：「クラトム」とは、*Mitragyna speciosa* の通称で、別名アヘンボク。強い精神作用性物質を含む植物である。）
22.08.23 制定／22.08.27 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 07, S.2022
RULES ON QUALIFIED AND/OR ELIGIBLE PERSONAL EQUITY AND
RETIREMENT ACCOUNT (PERA) INVESTMENT PRODUCTS
22.08.22 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布され
た日から 15 日後に施行
- 2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 1149, S. 2022
GUIDELINES ON THE INTEGRATION OF SUSTAINABILITY
PRINCIPLES IN INVESTMENT ACTIVITIES OF BANKS
22.08.23 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 1150, S. 2022
PRUDENTIAL FRAMEWORK FOR LARGE EXPOSURES
MONITORING THRESHOLD
22.08.23 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 4 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2022-41
ADOPTION OF OWN RISK AND SOLVENCY ASSESSMENT
FRAMEWORK
22.08.25 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 5 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2022-42
PROVIDING ADDITIONAL INCENTIVE IN THE ANNUAL
CORPORATE GOVERNANCE REPORT (ACGR) TO INSURANCE
COMPANIES PARTICIPATING IN THE PHILIPPINE CATASTROPHE
INSURANCE FACILITY (PCIF)
22.08.25 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 6 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 123-2022
CLARIFICATIONS ON THE PROVISIONS OF REVENUE
REGULATIONS NO. 6-2022 RELATIVE TO THE REMOVAL OF THE
FIVE (5) – YEAR VALIDITY PERIOD ON RECEIPTS/INVOICES
22.08.30 付

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 技術の「グリーン」技術としての認定規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2022年8月18日付 No.576 / 公布の日から10暦日の経過後に施行

- 2 民間事業活動に対する国家支援のいくつかの措置に関する2019年12月31日付カザフスタン共和国政府決定 No.1060 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2022年8月24日付 No.603 / 公布の日から10暦日の経過後に施行

- 3 内国民待遇原則の例外の設定に関するカザフスタン共和国政府決定

2022年8月24日付 No.606 / 公布の日から10暦日の経過後に施行し、2年間有効となる

第14 ウズベキスタン

- 1 事業活動分野における許認可手続の簡略化及び事業環境の改良に関連するいくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2022年8月27日付 No.476 / 同日施行

- 2 有価証券の発行及び有価証券発行の国家登記の規則の承認に関する命令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務相の命令

2022年8月1日付 No.39 同月29日法務省登録 No.2000-9 / 同日施行

- 3 ウズベキスタン共和国大統領の起業家との2022年度の公開対話に定められた課題の実現に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2022年8月30日付 No.PP-364 / 同月31日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

1 韓国老人福祉法（目次）

2 中国科学事業単位財務制度（目次）

3 既に輸出された物品の再輸入関税免除付与の技術ガイドラインに関する 2022年6月6日付インドネシア共和国財務省関税総局関税総局長規則 No. PER-04/BC/2022（目次）

4 環境保護法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。